

第 8 1 期 決算公告

〔 自 2 0 2 2 年 4 月 1 日
至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 〕



東京舗装工業株式会社

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,532,490	流 動 負 債	2,742,554
現 金 預 金	282,602	支 払 手 形	9,428
受 取 手 形	215,315	工 事 未 払 金	1,223,046
電 子 記 録 債 権	355,357	買 掛 金	767,171
完成工事未収入金	2,019,379	リ ー ス 債 務	7,879
売 掛 金	766,864	未 払 金	61,703
未成工事支出金	167,285	親 会 社 未 払 金	265
材 料 貯 蔵 品	61,395	未 払 費 用	54,681
前 払 費 用	16,561	未 払 法 人 税 等	32,542
短 期 貸 付 金	8,603	未 払 消 費 税 等	157,623
C M S 預 け 金	1,464,763	未 成 工 事 受 入 金	238,550
未 収 入 金	100,753	預 り 金	16,558
立 替 金	71,843	完成工事補償引当金	1,221
その他流動資産	1,765	賞 与 引 当 金	159,357
固 定 資 産	2,668,969	役 員 賞 与 引 当 金	12,525
有形固定資産	2,405,846	固 定 負 債	513,845
建 物 ・ 構 築 物	793,404	リ ー ス 債 務	16,244
機 械 ・ 運 搬 具	197,204	退 職 給 付 引 当 金	422,050
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	62,581	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,484
土 地	1,335,005	資 産 除 去 債 務	43,066
リ ー ス 資 産	17,650		
無形固定資産	31,198	負 債 合 計	3,256,400
ソ フ ト ウ ェ ア	20,856	(純資産の部)	
諸 権 利	6,816	株 主 資 本	4,945,059
リ ー ス 資 産	3,525	資 本 金	100,000
投資その他の資産	231,923	資 本 剰 余 金	916,350
投 資 有 価 証 券	35,496	資 本 準 備 金	916,350
長 期 貸 付 金	16,756	利 益 剰 余 金	3,928,709
出 資 金	7,250	その他利益剰余金	3,928,709
差 入 保 証 金	35,796	繰越利益剰余金	3,928,709
長期前払費用	160		
繰延税金資産	120,553	純 資 産 合 計	4,945,059
その他の投資	15,911	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,201,459
資 産 合 計	8,201,459		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 未成工事支出金

個別法による原価法

(イ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する状来の見積補償額に基づいて計上しております。

ウ. 工事損失引当金

受注工事に係る状来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

エ. 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

オ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

カ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間（8～9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

キ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（4）収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社は主要な事業として道路建設工事の請負等を行っており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。当該履行義務において収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

ア. 履行義務が一定期間にわたり充足されるもの（工事進行基準）

決算期末に工事進行程度を見積り、適正な工事収益率によって工事収益の一部を当期の損益計算に計上する。ただし、工期のごく短いもの又は金額的重要性が乏しいものは、履行義務が一時点で充足されるもの（工事完成基準）として扱う。

イ. 履行義務が一時点で充足されるもの（工事完成基準）

（ア）目的物の引渡しを要する請負契約にあっては、その目的物の全部または一部を完成して発注先に引渡した日とする。なお、引渡した日とは発注者の工事目的物受領の日、部分完成または完成（竣工）検査合格の日とする。

（イ）目的物の引渡しを要しない請負契約にあっては、その約した役務提供を完了した日とする。

ウ. 原価回収基準

履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積もることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する。

（5）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

イ. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 627 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

ア. 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,139	261,784.68	2022年 3月31日	2022年 6月23日

イ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	67,812	108,153.11	2023年 3月31日	2023年 6月22日

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

7,886,856 円 73 銭

(2) 1株当たり当期純利益

212,101 円 31 銭